

## 障がい福祉計画等策定の趣旨

### 1 策定の趣旨

障害者総合支援法に基づいて、第5期障がい福祉計画を策定する。また、児童福祉法の改正により、区市町村において障がい児福祉計画を策定するものと定められたことから、当区においても、障がい福祉計画と一体的に障がい児福祉計画を新たに策定する。国の基本指針で主な改正項目が掲げられ、各自治体で障がい福祉計画（第5期）及び障がい児福祉計画（第1期）を策定することとしている。

### 2 計画の位置づけ

従来から障がい福祉を対象とする法定計画には、主に「障がい者計画」と「障がい福祉計画」の二つである。「障がい者計画」は、障害者基本法に基づき、障がい者のための施策に関する基本的な計画であり、当区の「障がい者計画」は、板橋区地域保健福祉計画「地域でつながるいたばし保健福祉プラン2025」（以下「地域保健福祉計画」）に包含される。

「障がい福祉計画」は、障害者総合支援法に基づき、障がい福祉サービスや地域生活支援事業等の提供体制の確保に関する計画であり、「障がい者計画」の実実施計画にあたる。今回新たに策定する障がい児福祉計画は児童福祉法による法定計画であり、同法の規定により、障がい福祉計画と障がい児福祉計画（以下、「障がい福祉計画等」）は一体のものとして作成することができる。また、障害者総合支援法により、障がい福祉計画等と障がい者計画は、調和をとる必要がある。

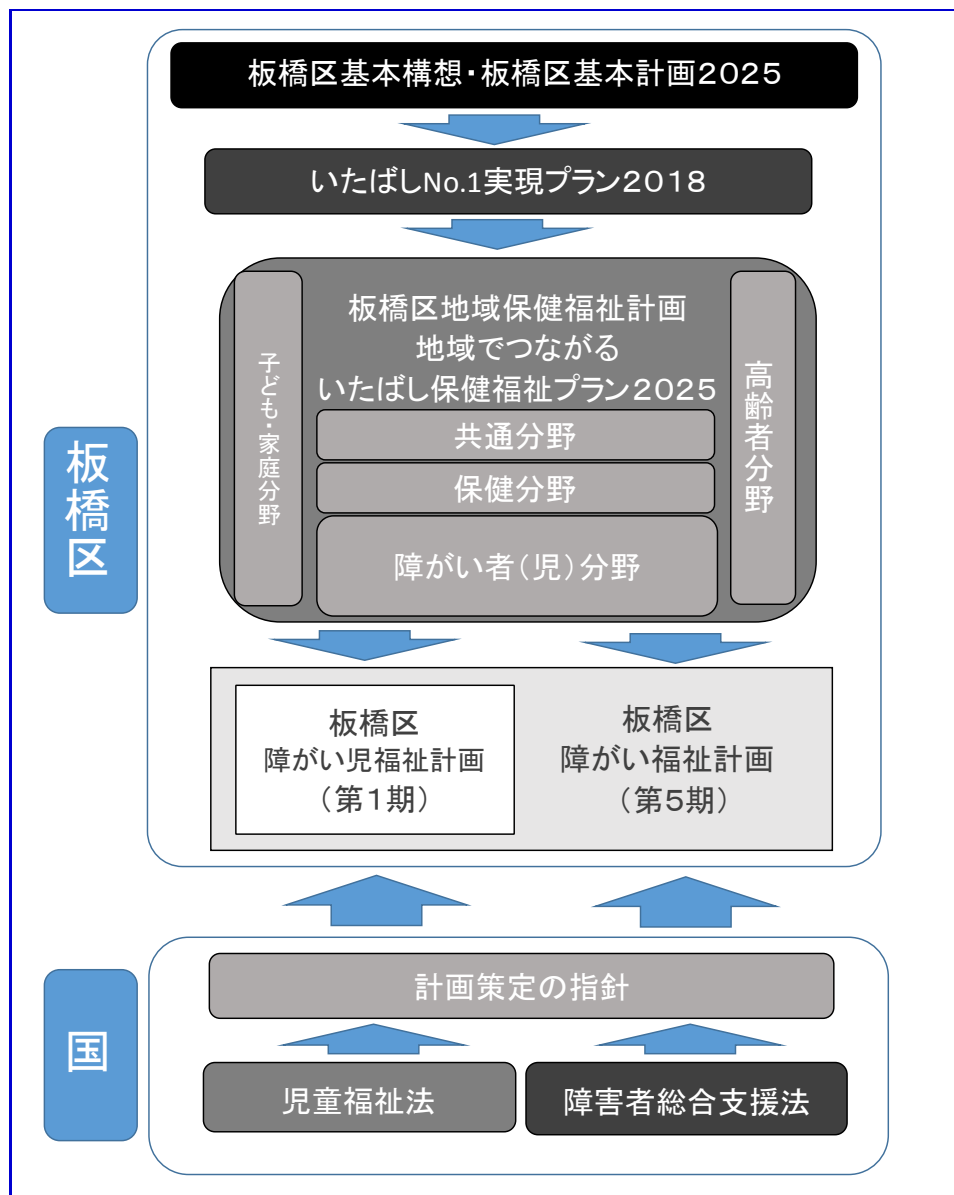
表：板橋区の障がい者計画、障がい福祉計画、障がい児福祉計画の要点比較

	板橋区地域保健福祉計画 地域でつながる いたばし保健福祉プラン 2025 (障がい者計画)	板橋区障がい福祉計画 (第5期)	板橋区障がい児福祉計画 (第1期)
根拠法	障害者基本法	障害者総合支援法	児童福祉法
位置づけ	障がい者のための施策に関する基本的な計画	障がい福祉サービス等の提供体制の確保に関する計画	障がい児通所支援等の提供体制の確保に関する計画
計画期間	平成28年度～平成37年度	平成30年度～平成32年度	
計画の内容	<b>【障がい者(児)分野】</b> の重点施策 ・早期発見、障がい児支援体制の整備 ・発達障がいへの取り組み ・一般就労への支援 ・障がい者差別解消への支援  <b>【保健分野】</b> 略 <b>【子ども・家庭分野】</b> 略 <b>【高齢者分野】</b> 略 <b>【共通基盤分野】</b> 略	☆平成32年度までの数値目標を設定  ○訪問系サービス ○日中活動系サービス ○居住系サービス ○相談支援 ○地域生活支援事業  ☆サービス提供体制の確保のための関係機関との連携	☆平成32年度までの数値目標を設定  ○障がい児通所支援 ○障がい児相談支援  ☆サービス提供体制の確保のための関係機関との連携

### 3 区の他計画との関係

障がい福祉計画等を策定するための国の指針では、『障害児のライフステージに沿って、地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携を図り、切れ目の無い一貫した支援を提供する体制の構築を図る』ことと定められ、また、『今後、障害者等の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据えて』地域の体制づくりを行う機能が求められている。また、『学校からの卒業、就職、親元からの自立等の生活環境が変化する節目を見据えて、中長期的支援に立った継続的な支援を行う必要がある。』とされている。

健全者と全く同様に、障がい者にもライフステージがあり、それぞれのライフステージと関わりの深い地域保健福祉計画と、障がい福祉計画等は、密接なかかわりを有する。



また、板橋区ユニバーサルデザイン推進計画2025や、板橋区スポーツ推進ビジョン2025のような個別計画とも、調和を図る。